

レカム株式会社
(3323)

調査レポート

2023年11月27日発行

(ポイント)

- 基本戦略として、「グローバル専門商社構想」を掲げる。
グローバル専門商社構想：時代に合った最先端の商材やサービスを、当社の強みのダイレクトマーケティング力で、全世界のお客様にソリューションを提案し、グローバル事業の成長を加速させる。
- 2019年6月にタイ・インドネシア・フィリピンに進出。海外8ヶ国で展開。
M&A や現地有力企業とのアライアンスにより、販路を拡大し、成長を加速する。
- 売上収益の約半分を海外進出国の日系企業及びローカル企業に対してのカーボンニュートラルソリューション販売で売り上げる。
- 2024年9月期の業績予想は、過去最高の増収・増益を見込む。
売上収益130億円（前年同期比36.6%増）、営業利益9億円（前年同期比99.9%増）、税引前利益9億円（前年同期比83.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益6億円（前年同期比90.6%増）を見込む。
配当金は3期連続増配の2.2円を予定しており、配当性向（連結）は29.8%。

(注目点)

- 2023年11月16日に発表した2023年9月期通期決算の業績は、売上収益増収、営業利益・税引前利益増益、当期利益減益。売上収益95億1,000万円（前年同期比6.6%増）、営業利益4億5,000万円（前年同期比9.0%増）、税引前利益4億9,000万円（前年同期比7.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益、3億1,400百万円（前年同期比10.4%減）。
- 3期連続増収・3期連続営業利益は増益。
- 自己資本比率は42.3%で安定的な水準を維持
- 海外ソリューション事業は、中国やマレーシアでのLED商品や業務用エアコン等による省エネソリューション販売が順調に推移したことにより、売上収益は46億3千3百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は、3億8,800百万円（前年同期比54.0%増）と増収・増益となった。海外全拠点、増収。
国内ソリューション事業は、セキュリティソリューションではOEM供給が終了した影響などにより売上収益は、43億1,400百万円（前年同期比1.6%減）と減収となるも、コスト構造の見直しにより1億8,800万円（前年同期比91.4%増）の増益となった。
- BPR事業は、一部顧客の海外データ入力の方針変更による契約解消などにより、売上収益は5億6,200万円（前年同期比5.7%減）となり、セグメント利益は、大幅な円安元高による現地コスト増加等により、8,500万円（前年同期比24.6%減）となった。

Research Report

(アナリストの視点)

- ・ 前 23/9 月期は会社計画に未達となるも、6.6%増収、9.0%営業増益と3期連続の増収営業増益に。日本での専門商社のビジネスモデルを中国、ASEAN 諸国へ移設する「グローバル専門商社構想」は23/9 期で海外売上が国内を上回るなど、着実に前進している。
- ・ 21 年 10 月にマレーシアでフィリップス社の代理店である SLWL 社を買収したことがトリガーとなっており、23 年 9 月にマレーシアで電子部品の最大のディストリビューターである SLWE 社を買収し、中国での営業拠点を拡大したほか、インドで営業強化策が打たれ、インドネシアとベトナムでも今後、新たな高効率 LED を展開していく計画である。主力の商材である LED、業務用エアコンは電気代の見える化によるカーボンニュートラルソリューションへの転換訴求を高める戦略に出ている。国内では初任給の大幅な引き上げ、スピード昇格の新人事制度や営業支援システムの活用でテコ入れをする構えにある。
- ・ このような戦略の下で、今 24/9 期の期初計画では、売上収益を 36.7%増の 130 億円、営業利益はほぼ倍増の 9 億円と過去最高益の更新を計画する。これまでの様に計画未達のリスクは否定できないが、M&A の効果もあり、2 桁の増収増益となる公算が大きいと言えよう。24 年 9 月で創業 30 周年を迎える節目の年であることは目標達成に向けての士気向上にもなる。
- ・ 以上のような戦略の下で「グローバル専門商社構想」のステージアップに伴う中長期的な収益拡大の潜在成長力の高い会社であろう。
- ・ なお、水銀を包括的に規制する国際条約「水銀に関する水俣条約」（147 カ国・地域が加盟）で 2027 年末に直管型蛍光灯の製造、輸出入を禁止する合意がなされ、25 年末までに電球型の蛍光灯と合わせ製造が禁止される。この条約も同社の中長期的なビジネスに追い風になる。

留意事項

本資料は、情報提供のみを目的として各種のデータに基づき作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがあります。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。なお、CP&X Investment Research 及び、同関連会社の社員、役職員又はその家族はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。この資料の著作権は CP&X Investment Research に帰属し

Research Report

ており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送、配布、配信等を行わないようお願いいたします。